



## イエメン共和国

Republic of Yemen

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 55.5万平方キロメートル(日本の約1.5倍弱)
- 2.人口 約2,100万人(2005年)(日本の約6分の1)
- 3.首都 サナア
- 4.民族 アラブ人(他にインド系もいる)
- 5.言語 アラビア語
- 6.宗教 イスラム教
- 8.通貨 イエメン・リアル(YR)  
為替レート 1\$ = 191.42イエメン・リアル(2006年平均)  
補助通貨単位 100フィル = FIL/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 59人(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 967 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 49,00 (百万本/年)  
シガレットメーカー

National Cigarette and Match Industries Ltd
National Tobacco & Matches Co.
United Industries Co Ltd

### 15.略史

年月	略史
紀元前10世紀以前～	古代イエメン地方に南アラビア文明が栄える
9世紀～	ザイド派(シーア派)宗教指導者が支配
16世紀～17世紀	オスマン・トルコが支配
1918年	トルコからイエメン王国独立 1962年共和革命、 イエメン・アラブ共和国樹立(旧北イエメン)
1967年	英国から南イエメン人民共和国独立 1969年共産政権樹立(イエメン民主人民共和国)(旧南イエメン)
1989年11月30日	アデン合意により南北統一への途が開かれる
1990年5月22日	南北イエメン統合によりイエメン共和国成立

### 16.在外大使館・領事館

在イエメン日本国大使館  
Embassy of Japan in Yemen  
Hadda Area, North of Hadda Water Distillation Factory, Sana'a, Republic of Yemen  
Tel:(967-1) 423700 Fax:(967-1) 417850

### 17.駐日大使館・領事館

イエメン共和国大使館  
Embassy of the Republic of Yemen in Japan  
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング8階807号室  
電話:03-3499-7151、03-3499-7152

### 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アリー・アブドラー・サーレ八大統領
- 3.議会 人民代表院による一院制。議員数301名、任期6年で立法権を有する。  
この他に大統領任命による111名の議員からなる諮問評議会があるが、立法権はなく大統領への助言機関と位置づけられている。
- 4.政府 (1)首相 アリー・ムハンマド・ムジャッワル  
(2)外相 アブバクル・アブドラー・アル＝カルビー
- 5.内政 (1)上記「一般事情」7.のとおり、1990年に南北イエメンが統合されイエメン共和国が成立したものの、1994年には再び内戦(2ヶ月)が発生し、旧北イエメン側の勝利により内戦が終了し統合は維持された。  
以後は民主化プロセスが進展(以下(3)参照)している。  
2006年9月の第二回大統領選挙でもサーレ八大統領が77%の得票率で再選されるなど政権の基盤は安定している。  
(2)一方で、2000年のアデン沖での米駆逐艦爆破事件、2002年のムカッラ沖での仏船籍タンカー爆弾テロ事件、2007年マアリブ州での自動車爆弾テロ事件等、国際テロ組織の関与が疑われるテロ事件が発生しており、また2004年から北部のサアダ州でシーア派の一派であるザイド派の武装集団と政府軍の間で武力衝突が生ずるなど、治安の安定が大きな課題となっている。  
このため米国等と治安協力の推進や武器取り締まり強化に取り組んでいる。

このような反政府勢力を封じ込め治安の安定を図りつつ貧困削減、地域間格差解消等のため国内経済の向上を進めることが今後の大きな課題となる。

(3) イエメン共和国成立(1990年5月)以降、アラビア半島諸国において唯一共和制をとり他の諸国に先駆けて民主化を進めている。

- 1993年4月27日 第一回総選挙実施(普通選挙、女性参政権あり)
- 1994年10月1日 改正憲法公布
- 1997年4月29日 第二回総選挙実施
- 1999年9月23日 国民直接投票による第一回大統領選挙実施
- 2001年2月20日 第一回地方評議会選挙及び憲法改正に関する国民投票実施
- 2003年4月27日 第三回総選挙実施
- 2006年9月20日 第二回大統領選挙及び第二回地方評議会選挙実施

## 外交・国防

### 1. 外交基本方針

(1) アラブ民族主義に基づき、アラブ・イスラム世界との連帯強化を目指す。  
サウジ等湾岸協力理事会(GCC)諸国との更なる協力関係の増進を図りつつ、GCC加盟を目指す。  
(2) 経済構造調整、民主化、テロ対策、貧困削減の推進と欧米諸国との関係強化を目指す。  
特にテロ対策を中心にした米との関係強化を重視。

### 2. 軍事力

- (1) 予算 96,896百万イエメン・リアル(2003年度)
- (2) 兵役 2年
- (3) 兵力 61,000人(陸49,000、海空:不明)

## 経済

- 1. 主要産業 石油、農業、漁業
- 2. 一人当たりGNI 600ドル(2005年/世銀)
- 3. 経常収支 295百万ドル(2005年/世銀)
- 4. 予算(財務省資料、会計年度は1月から12月)
  - (1) 歳入 約7,617億イエメン・リアル(2004年/財務省)
  - (2) 歳出 約8,363億イエメン・リアル(2004年/財務省)
- 5. 外貨準備高 4,543百万ドル(2005年末/世銀資料)
- 6. 対外債務残高 9,747百万ドル(2005年/政府統計資料)
- 7. 総貿易額
  - (1) 輸出(FOB) 5,625百万ドル(2005年/政府統計資料)
  - (2) 輸入(CIF) 4,877百万ドル(2005年/政府統計資料)
- 8. 主要貿易品目
  - (1) 輸出 石油、魚介類、ガソリン
  - (2) 輸入 軽油・ディーゼル、小麦、砂糖
- 9. 主要貿易相手国(2005年)
  - (1) 輸出 中国、インド、タイ(日本は第7位)
  - (2) 輸入 アラブ首長国連邦、サウジ、スイス(日本は第15位)
- 10. 通貨 イエメン・リアル(YR)
- 11. 為替レート 1\$ = 191.42イエメン・リアル(2006年平均)
- 12. 経済概況

石油は現在約40万B/Dを生産(2005年政府統計)。

原油埋蔵量は29億バレル(2006年BP統計)。

天然ガスは、4,800億立方メートルが確認(2006年BP統計)されており、2008年後半ないし2009年のLNG生産開始を目指して液化プラントの建設、パイプラインの敷設等が進められている。生産量は年間670万トンで米国及び韓国に輸出される予定。

後発開発途上国(Low Income Developing Country)であり開発需要は大。また重債務貧困国である。

2006年にはミレニアム開発目標(MDGs)の実現に向けて、第三次5カ年計画と2002年作成の貧困削減戦略文書(PRSP)を統合した第三次貧困削減開発計画(2006年-2010年)を策定。

2006年11月、ロンドンで開催された対イエメン支援国(CG)会合では、このようなイエメンの開発に向けた姿勢・努力が評価され、欧米ドナー諸国、GCC諸国・機関を中心に総額47億ドル(後に51億ドルに増額)にのぼる支援の拠出誓約がなされた。

IMF、世銀の支援を受け痛みを伴う経済構造改革プログラム実施中。

但し、国内的には依然反発の声がある。

また、外国投資の誘致に力を入れ始めているが治安の安定が課題のひとつとなっている。

## 経済協力

### 1. 我が国の援助実績

- (1) 有償資金協力(2006年度まで、交換公文ベース) 608.49億円
- (2) 無償資金協力(2006年度まで、交換公文ベース) 602.22億円
- (3) 技術協力実績(2006年度まで、JICA経費実績ベース) 80.92億円

### 2. 主要援助国(2005年) (1)独 (2)蘭 (3)英 (4)米 (5)日(6.3%)

### 3. 無償資金・技術協力

地方給水、保健・医療、基礎教育・職業訓練といった基礎生活分野を中心に支援。

技術協力プロジェクトとして結核対策(1983年~2005年)を実施した他、現在、地域女子教育向上計画を実施中(2005年~2008年)。

一般無償資金協力により、地方水道整備計画、地方病院母子保健医療器材整備計画、小中学校建設を実施している他、食糧増産援助支援も行っている。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力についても積極的に支援(2006年度は17件)。

## 二国間関係

### 1.政治関係

- (1) 1990年5月22日の新国家成立に伴い、同23日、国家承認。  
同25日、外交関係開設。  
(なお、新国家成立以前には、旧南北イエメンそれぞれを国家承認し、外交関係を有していた。)
- (2) 1990年7月、アデン出張駐在官事務所を開設したが、1997年12月に閉鎖。
- (3) 1987年11月10日、日本・イエメン友好議員連盟設立(休止中)。  
イエメン側は、2000年9月イエメン・日本友好議員連盟設立(会長:パーシャー議員)。
- (4) 1990年11月、イエメン・日本友好協会設立(会長:アドバーン氏(実業家))。  
日本側は、1996年12月、日本・イエメン友好協会設立(会長:現在空席)
- (5) 1999年3月14日、サーレ八大統領がイエメン大統領として初めて来日。  
その後2005年11月に再度来日。

### 2.経済関係

#### 対日貿易

- (1) 貿易額(2004年 / JETRO統計資料)  
対日輸出 96百万ドル  
対日輸入(CIF) 355百万ドル
- (2) 主要品目  
輸出 石油、コーヒー等  
輸入 機械類、自動車等

### 3.文化関係

2004年我が国は沖縄舞踊公演、日本版画展、日本映画祭を、2005年には伝統能の公演や空手ミッションの派遣を実施。  
イエメンは愛・地球博に参加。

### 4.在留邦人数

59人(2007年10月現在)

### 5.要人往来

#### (1) 往訪(1974年以降)

年月	要人名
1974年1月	小坂善太郎特使
1975年8月	羽田野忠文外務政務次官
1983年7月	石川要三外務政務次官
1985年7月	左藤恵郵政相
1987年9月	江藤隆美特使(革命25周年記念)
2000年5月	小沢辰夫特使(統一10周年記念)
2000年9月	福田康夫日・イエメン友好協会会長(当時)
2001年8月	丸谷佳織外務大臣政務官
2002年9月	杉浦正健外務副大臣
2005年3月	河井克行外務大臣政務官
2006年7月	伊藤信太郎外務大臣政務官

#### (2) 来訪(1987年以降、主要なもののみ)

年月	要人名
1987年10月	イリヤーニ副首相兼外相(外務省賓客)
1990年11月	アブドルガニー大統領評議会メンバー(即位の礼)
1993年11月	イリヤーニ計画・開発大臣(外務省賓客)
1996年12月	イリヤーニ副首相兼外相(外務省賓客)
1997年11月	シュアイビー教育大臣(世銀招聘)
1998年2月	フセイン水産資源大臣
1998年5月	ワジーフ石油鉱物資源大臣
1999年3月	サーレ八大統領(公式実務訪問)
1999年8月	ワジーフ石油鉱物資源大臣
2001年11月	アハマディー漁業資源相
2002年1月	スーファーン計画開発相
2002年3月	カルビー外相(外務省賓客)
2004年3月	イリヤーニ水・環境大臣
2005年2月	アルシャリーフ最高選挙委員長 (外務省21世紀パートナーシップ招聘)
2005年11月	サーレ八大統領(実務訪問賓客)

### 6.二国間条約・取極

- 1989年9月 青年海外協力隊派遣取極締結  
1993年7月29日 青年海外協力隊派遣取極の改定  
1993年11月9日 技術協力協定の締結

### 7.外交使節

- (1) 敏蔭正一特命全権大使
- (2) マルワン・アブドラー・アブドゥル・ワッハーブ・ノーマン特命全権大使